

## 6 世帯属性別指数等の動き

### (1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別に総合指数の前年比をみると、すべての階級で下落となった。下落幅が最も大きいのは「25～29歳」で0.5%の下落、下落幅が最も小さいのは「45～49歳」、「50～54歳」、「55～59歳」、「65～69歳」及び「70歳以上」で0.2%の下落となっている。

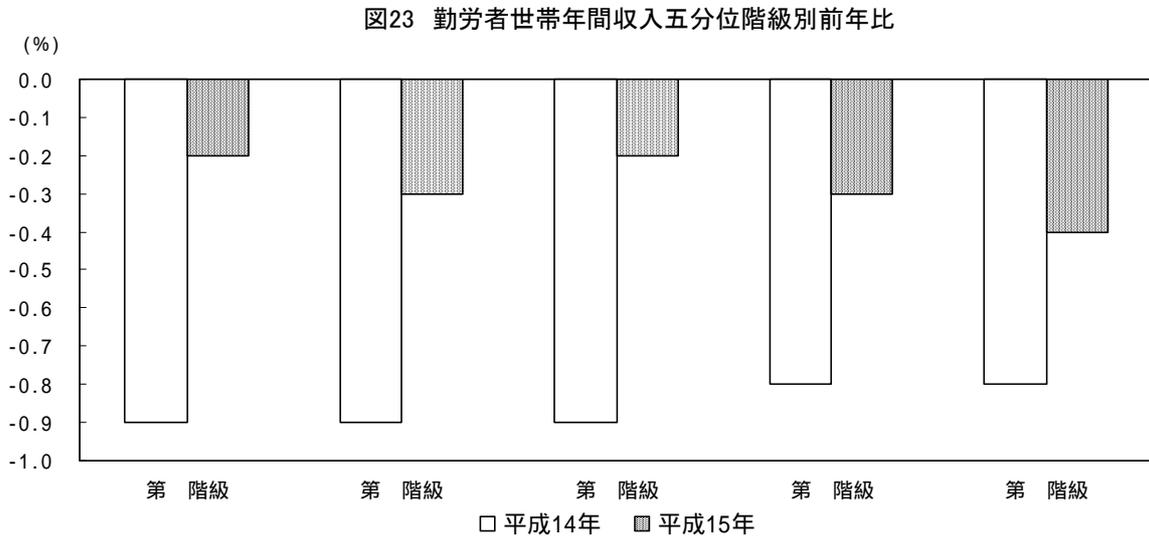
費目別にみると、保健医療は年齢階級間の差が最も大きく（「25～29歳」は2.0%の上昇、「65～69歳」は4.5%の上昇）、「55～59歳」より年齢の高い階級で上昇幅が平均（+3.4%）を上回っている。（表25）

表25 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
25歳未満	-0.4	-0.2	-0.3	-0.5	-2.2	-1.8	2.3	-0.3	0.6	-2.9	1.8
25～29歳	-0.5	-0.2	-0.2	-0.5	-2.9	-1.9	2.0	-0.1	0.8	-3.0	1.0
30～34歳	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-2.6	-2.0	2.7	-0.1	0.7	-2.2	0.7
35～39歳	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-2.7	-1.9	3.3	0.0	0.5	-1.7	0.7
40～44歳	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-2.7	-1.7	3.3	0.0	0.4	-2.0	0.8
45～49歳	-0.2	-0.2	0.0	-0.5	-2.9	-1.6	3.1	0.0	0.6	-1.9	0.9
50～54歳	-0.2	-0.2	0.0	-0.5	-3.0	-1.8	2.9	0.0	0.7	-1.6	1.2
55～59歳	-0.2	-0.2	0.0	-0.5	-2.6	-2.0	3.5	0.0	0.8	-1.5	1.2
60～64歳	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-2.0	3.9	0.0	0.9	-1.3	1.1
65～69歳	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-3.2	-2.0	4.5	0.0	0.6	-1.1	0.8
70歳以上	-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	-3.5	-2.0	3.5	0.0	0.5	-0.9	0.7

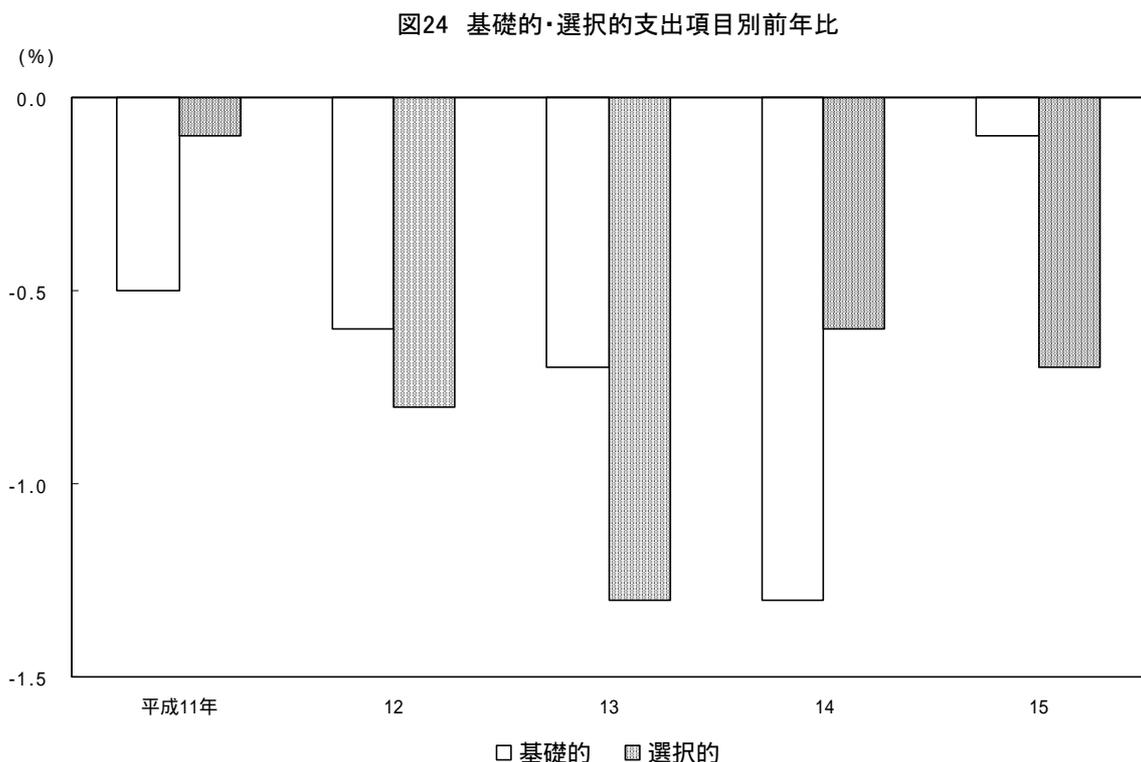
(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別に総合指数の前年比をみると、すべての階級で下落となった。下落幅が最も大きいのは収入の最も多い第 階級で0.4%の下落、下落幅が最も小さいのは第 階級及び第 階級で0.2%の下落となっている。(図23)



(3) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別に指数の動きを前年比で見ると、基礎的支出項目よりも選択的支出項目の方が下落幅が大きくなっている。また、平成14年と比べてみると、15年は、基礎的支出項目の下落幅が1.2ポイント縮小して0.1%の下落となったのに対し、選択的支出項目の下落幅は0.1ポイント拡大して0.7%の下落となっている。(図24)

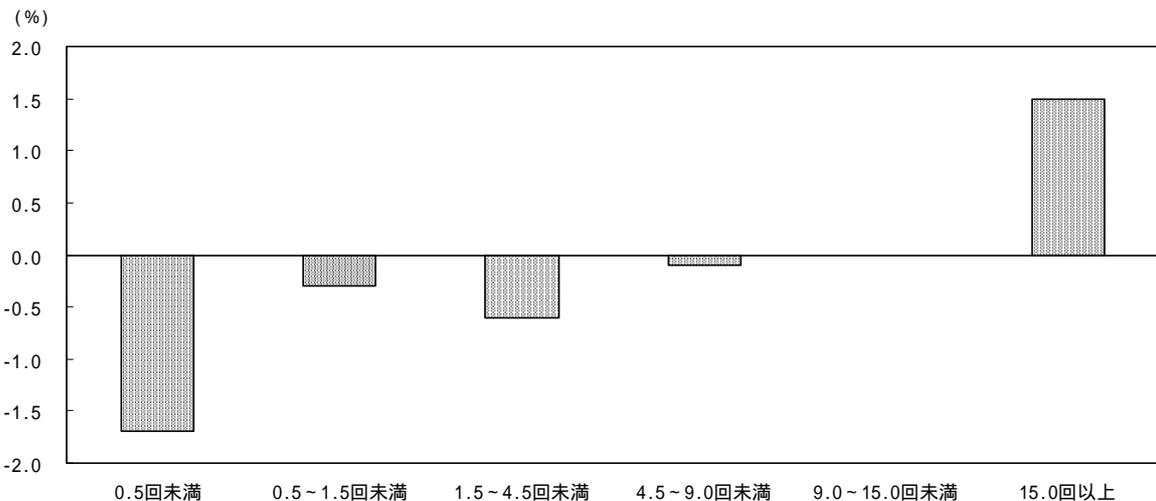


#### (4) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別に指数の動きを前年比で見ると、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財に該当する品目が含まれる「0.5回未満(まれに購入する品目)」が1.7%の下落と、最も下落幅が大きくなっている。このほか、民営家賃や衣料に該当する品目の一部が含まれる「1.5~4.5回未満(年2~4回程度購入する品目)」が0.6%の下落となっている。一方、生鮮野菜や診療代に該当する品目の一部が含まれる「15.0回以上(頻繁に購入する品目)」は1.5%の上昇となっている。

(図25)

図25 品目の年間購入頻度階級別前年比



#### 世帯属性別消費者物価指数等について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子どもがいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などにより、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特属性別指数を作成し、分析に供している。

世帯の収入、住居の所有関係や世帯主の年齢などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している指数が世帯属性別指数である。この世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査(当局実施)から得られる全国平均の品目別価格を共通に用い、ウエイトは家計調査(当局実施)の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。

さらに、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、また、これらの項目別の物価変動が所得階級別にどのような影響を及ぼすかをみるため、購入頻度や各品目を支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している指数が品目特属性別指数である。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付表1を参照されたい。

なお、各世帯属性別のウエイトは、付表4に示すとおりである。